



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糟谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,033,275	1.3	25,487	3.2	28,053	2.7	19,317	24.0
2020年3月期	1,046,412	3.1	24,708	2.7	27,316	4.2	25,412	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	303.98		8.5	6.6	2.5
2020年3月期	399.90		12.2	6.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	435,501	235,428	54.1	3,704.78
2020年3月期	418,756	218,297	52.1	3,435.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 235,428百万円 2020年3月期 218,297百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	28,745	5,471	8,225	37,623
2020年3月期	21,005	3,788	13,001	22,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	4,448	17.5	2.1
2021年3月期		36.00		36.00	72.00	4,575	23.7	2.0
2022年3月期(予想)		39.00		39.00	78.00		24.8	

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000		26,500		29,000		20,000		314.73

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	63,553,485 株	2020年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2021年3月期	6,387 株	2020年3月期	6,287 株
期中平均株式数	2021年3月期	63,547,167 株	2020年3月期	63,547,211 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月21日(金)に機関投資家・アナリスト及び報道機関向けに決算説明会(オンライン)を開催する予定にしております。決算補足説明資料につきましては、決算発表後に当社ホームページ(<http://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等	10
(3) 経営戦略等	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
売上原価明細書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(重要な会計上の見積り)	24
(表示方法の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	41
(持分法損益等)	42
(資産除去債務関係)	42
(貸貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の環境下において、緊急事態宣言の発出に伴う休業要請、外出自粛要請などにより経済活動が収縮し、景気は急激に悪化いたしました。宣言解除後は、経済活動が段階的に再開していたものの、感染の再拡大により、1月には緊急事態宣言が再発出され、その後においても社会経済活動の復旧による景気回復の先行きは依然として不透明な状況にあります。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、衛生面に対する意識の向上に伴う、マスクや手洗石鹸、消毒液など、衛生関連品の需要は増加したものの、レジャーに伴う外出など人出が抑制されるなかで、メイクアップや整髪料などの化粧品の需要が減少している状況にあります。また、外国人観光客の往来再開には依然として目途がたっておらず、外国人観光客に人気が高かったフェイスマスクなどの、いわゆるインバウンド商材の需要についても、大きく減少した状況が継続しております。

このような状況のなか、当社は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、労働環境の整備や衛生管理の徹底に努め、当社の社会的役割である生活必需品の安定的な供給を継続いたしました。また、労働人口減少による中長期的な人手不足や感染症拡大に伴い、流通全体の生産性向上に対する社会的ニーズがさらに上昇するなか、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを、最終年度となる中期経営計画に沿って進めました。

当事業年度は、新モデルの物流センターにおいて、効率的に運用するノウハウの蓄積に努め、年度の後半においては安定して人員生産性2倍を達成しました。また、企業間の相互協力による「コストの利益化」や、生活者に商品がわたる現場（店頭）を重視し、商談内容の実現率を向上させるとともに、店頭における情報を活用・フィードバックすることで商談の品質向上を図る「売れる仕組みづくり」について、前事業年度に設置した専門部署を中心に着実に成功事例を積み上げるなど、中長期の成長を見据えた営業体制の整備に努めました。

また、流通におけるECビジネスの拡大に合わせ、本年1月にEC事業部を立ち上げ、ECビジネス特有のソリューション強化を図っております。

以上の結果、当事業年度の業績については次のとおりとなりました。

売上高	1兆332億75百万円（前期比 1.3%減）
営業利益	254億87百万円（前期比 3.2%増）
経常利益	280億53百万円（前期比 2.7%増）
当期純利益	193億17百万円（前期比 24.0%減）

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(今後の見通し)

今後につきましては、継続する労働人口減少による人手不足、未だ収束の見通しがつかない新型コロナウイルス感染症がもたらしたニューノーマルや経済への影響など、当社が属する流通業界においても、多様かつ複雑な課題への迅速な対応が、より重要性を増すと予想されます。

そのような中で、当社は「輝く未来へ ～サプライチェーンとともに歩む～」をビジョンとする、3か年(2022年3月期～2024年3月期)の中期経営計画を策定いたしました。中間流通業として成長を左右するリテールソリューションやロジスティクスソリューションの機能を高めてまいります。これらの当社が有する中間流通機能を最大限に発揮するためデジタル化を推進し、社内のみならずサプライチェーン全体の連携を強化し、多様かつ複雑な課題に対応することで、顧客である小売業様をはじめ、社会や環境を含む全てのステークホルダーとともに、持続的な成長を目指してまいります。

次期においては、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつも、新たに策定した中期経営計画に沿って、生活必需品の安定的な供給の継続及びサプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを進めてまいります。

以上により、次期の業績については、次のとおり見込んでおります。

売上高	1兆600億円
営業利益	265億円
経常利益	290億円
当期純利益	200億円

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて141億98百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が150億48百万円増加したことや、売掛金が30億95百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて25億45百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が49億27百万円、投資有価証券が31億60百万円増加したことや、建物が23億29百万円、機械及び装置が23億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて167億44百万円増加し、4,355億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて7億70百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が32億8百万円減少したことや、電子記録債務が18億47百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3億83百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が7億46百万円増加したことや、長期借入金が3億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて3億86百万円減少し、2,000億72百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて171億30百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が148億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は2,354億28百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より150億48百万円増加し、376億23百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は287億45百万円（前期比77億39百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益279億68百万円、減価償却費56億50百万円、売上債権の減少額36億92百万円、法人税等の支払額85億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億71百万円（前期比16億83百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82億25百万円（前期比47億75百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出35億58百万円、配当金の支払額45億12百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	47.4	50.1	52.1	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	93.5	97.2	81.8	87.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.1	0.6	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.2	171.8	199.7	247.2	898.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。  
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と持続的成長による企業価値向上を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識の下、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向けた投資資金及び財務基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり36円といたしました。既に実施済みの中間配当金1株当たり36円と合わせまして、年間配当金は前事業年度に比べ2円増配し1株当たり72円となります。

翌事業年度以降につきましては、利益配分に関する基本方針に変更はありませんが、新たな中期経営計画を策定したことに伴い、総還元性向30%を目標として、安定的かつ業績拡大に応じた増配の継続に努めてまいります。翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金39円と期末配当金39円を合わせ、年間配当金78円（6円増配）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社では、当社を取り巻くリスクについて経営レベルで議論を行い、的確にリスクを把握することに努めております。こうして把握したリスクに対して、影響度や発生可能性を勘案し「重要なリスク」を特定しております。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(労働人口減少に関するリスク)

当社は、多くの従業員により事業活動を行っておりますが、昨今の労働人口減少により人件費の高騰や人材の確保が難しくなっております。このため、魅力ある職場環境や人事制度の構築、既存物流センターの改善活動による生産性の向上、及び大幅に生産性を向上させる新物流モデルの開発などに取組み、労働人口減少に向けた対応を行っております。しかしながら、今後労働人口の減少の予期せぬ進展により、さらなる人件費の高騰や計画どおりに人材を確保できない場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(配送に関するリスク)

当社は、物流センターを起点として小売業へ商品配送を行っており、配送については全面的に外部の配送業者へ委託しております。現在、配送業者と良好な関係を構築しておりますが、今後の配送業者における人手不足が深刻化するなどした場合には、当社が負担する配送費が増大するなど事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境の変化に関するリスク)

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品業界において、業種・業態を超えた競争の激化やM&Aによる規模拡大が続いております。このため、当社では取引先のニーズを捉え、環境の変化に即座に対応できる組織を構築しております。しかしながら、今後さらなる競争の激化や取引先の企業再編等により取引先の政策や取引条件が大幅に変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の情報システムやコンピュータネットワークを用いております。自然災害などに対応するため、基幹コンピュータ機器を免震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、サーバの二重化及びバックアップを行っており、業務が困難な場合は、遠隔地にある代替データセンターに切替え業務継続するなどの仕組みを整え、業務継続性の向上を図っております。しかしながら、想定を超える自然災害などの発生により、機能停止した場合などは、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

また、コンピュータウイルスの侵入を防止するため、ソフトの導入及びシステムの監視体制を構築しておりますが、サイバー攻撃などによるシステム障害や情報漏洩が発生した場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

(自然災害・感染症等の発生に関するリスク)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し、多くの従業員により事業活動を行っております。自然災害や感染症の拡大等による損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、事業継続計画(BCP)の整備に努めております。しかしながら、大規模な自然災害の発生等によるライフラインや交通網の寸断、新型インフルエンザ等の感染症の流行により予期せぬ事態が発生した場合、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損に関するリスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域の拡大、日々進化するデジタル技術の活用など当社を取り巻く環境が変化するなか、持続的成長に向けた物流・情報システム機能を充実・拡大するための設備投資を積極的に実施しております。しかしながら、事業環境の著しい変化や収益状況の悪化などにより、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。



(コンプライアンスに関するリスク)

当社は、ステークホルダーのみならず信頼され持続的に発展する企業であるためには、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会におけるルールやマナーを守り、高い倫理観を持って行動することが重要であると考えております。このため一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深められるよう、集合研修やオンライン研修など様々な教育・研修を行っております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクは完全に排除することは困難であり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の社会的信用の低下や発生した損害に対する賠償金の支払いなどにより、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため主管部門であるCSR推進本部において必要な許認可等の取得及び法令遵守の環境維持に努めておりますが、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、当社売上のおよそ1割を占める商品の全部又は一部の販売が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、2021年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	2021年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高 (百万円)	260,099	265,496	266,947	240,732	1,033,275
(構成比 %)	(25.2)	(25.7)	(25.8)	(23.3)	(100.0)
営業利益 (百万円)	6,089	6,955	6,899	5,543	25,487
(構成比 %)	(23.9)	(27.3)	(27.1)	(21.7)	(100.0)
経常利益 (百万円)	6,726	7,586	7,559	6,180	28,053
(構成比 %)	(24.0)	(27.0)	(27.0)	(22.0)	(100.0)

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

(親会社グループとの関係)

親会社グループは、「医療と健康、美」の流通で社会に貢献することを目指し、主な事業として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」を営んでおります。当社は、その中で「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」を専属的に担っており、他のグループ企業とは取扱商品や流通形態等が大きく異なることから、当社との間に競合関係は存在せず、親会社グループから影響を受けることなく独自に営業活動を行っております。また、当社の事業戦略、人事政策等の経営判断につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ決定しており、当社取締役会の決定が、グループ内の最終決定となっております。一方で、親会社においても、少数株主の権利保護をはじめ当社の独立性確保は重要であると認識しており、「グループ会社基本規程」(適切なグループガバナンスの確保に向け制定された規程)のなかで、当社に対しては「独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることがグループ経営の観点からも望ましい」と明記しており、併せて当社事業にかかわる意思決定については当社の取締役会がグループの中での最終意思決定機関である旨が明確になっております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディパルホールディングスの持株比率は50.13%となっております。

② 人的関係

[役員兼任]

当社役員について親会社グループからの受け入れはありませんが、適切なグループガバナンス維持のため、当社代表取締役社長糟谷誠一は親会社の取締役を兼務しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

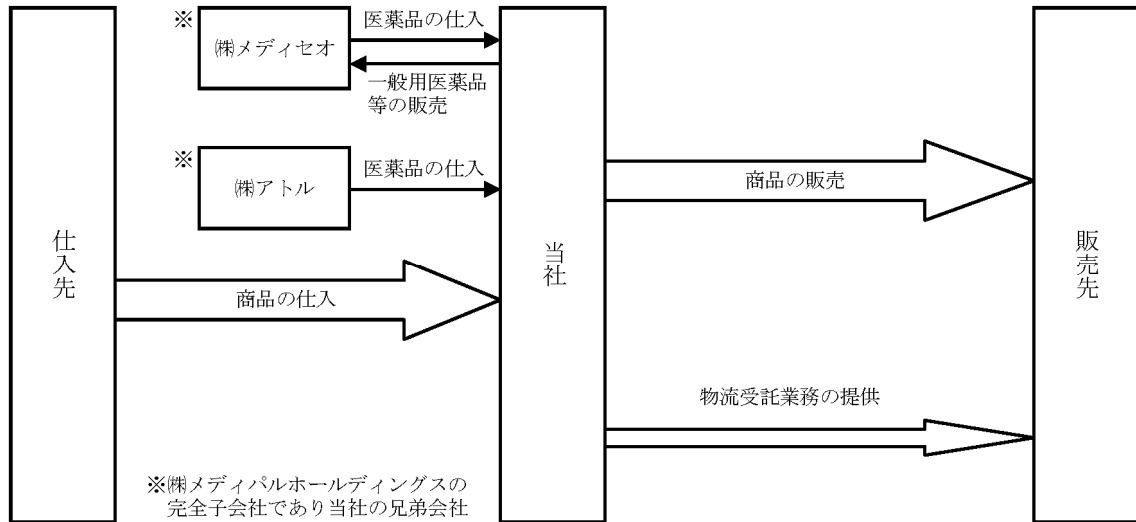
会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		2020年3月期	2021年3月期	
(親会社) 株メディパルホールディングス	保険料の支払	11	11	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	保険金等の受取	9	11	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) 株メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	商品の販売等	421	348	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	20	17	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	28	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) 株アトル	商品の仕入	3	2	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) 株メディパル保険サービス	保険料の支払	458	425	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されております。化粧品・日用品、一般用医薬品等をメーカーから仕入れ、全国の小売業に販売することを主たる事業としており、メーカーと小売業の間に立ち、流通段階で欠かすことのできない物流、在庫、情報伝達、金融等の機能を提供しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する企業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、労働人口減少による人手不足により、人件費や配送費の上昇が続いており、将来においてもこの影響はさらに大きくなると予測しております。また、未だ収束の見通しがつかない新型コロナウイルス感染症がもたらしたニューノーマルへの対応や、持続可能な企業・社会を目指した動きの加速など、当社を取り巻く環境は多様化かつ複雑化しております。

このような環境のなか、今後迅速な対応がより重要性を増すと予想され、当社は以下の課題を優先的に対処すべき課題と認識し、これに対応すべく中期経営計画における重点戦略を定め取組んでまいります。

##### 《マテリアリティ(重要課題)》

##### ①事業活動・強みを活かして解決すべき課題

・当たり前の日常を支える ・持続可能な流通の構築 ・環境への配慮

##### ②自らの強みとすべき課題

・パートナーシップ(連携・協働) ・イノベーション(デジタル活用) ・人財、組織

#### (3) 経営戦略等

当社の事業エリアである化粧品・日用品、一般用医薬品業界は、気候変動に伴う自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の流行など人々の生活を脅かす環境の中にあっても、「当たり前の日常を支える」エッセンシャルな事業エリアであります。同時に、当社売上高は1兆円を超え、年間35億個(国民一人当たり換算で30個)を生活者の皆様にお届けする企業として、当社の果たす役割は非常に重要性が増しております。

このような観点から、当社が有するマーチャンダイジングや物流などの中間流通機能をさらに高め、「安心・安全」はもとより「高効率」な流通プラットフォームを提供できる企業基盤を構築し、小売業様、メーカー様をはじめとしたステークホルダーの皆様との連携・協働を加速させ、社会のニーズに柔軟に対応することにより、持続的成長を果たしてまいります。

具体的には、「輝く未来へ～サプライチェーンとともに歩む～」をビジョンとする3か年の中期経営計画(2022年3月期から2024年3月期)の中で、次の重点戦略を取組んでまいります。

また、取組みの達成状況を判断するための指標として事業活動の成果を示す売上高及び営業利益、並びに当社の生産性を押し量る販管費率を定めております。2022年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	1兆600億円
②営業利益	265億円
③販管費率	5.33%

##### ①激変する環境に対応する「リテールソリューション力の強化」

「ニューノーマル」と言われるような、従前の常識が通用しないような変化が流通業界にも起こっております。「生活者に商品がわたる現場(店頭)」を重視し、前回の中期経営計画において機能強化を目的に設置した店舗支援本部、SCM本部、EC事業部をはじめ各部門と営業部門との連携・協働により、マーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題に対応できるソリューション力を強化してまいります。

##### ②安心・安全・高効率を追求する「ロジスティクスソリューション力の強化」

当たり前の日常を支える「安心・安全」を基本に据え、高効率のロジスティクス機能を引き続き強化してまいります。既存センターにおける継続的な改善を進めるとともに、「新物流モデル」を活用した新センター建設により出荷キャパシティ拡大を進めてまいります。同時にホワイト物流など、「配送課題」の解決に向けた取組みを進めてまいります。

③価値提供の仕組みを支える「システム機能の強化・デジタル化の推進」

当社の価値提供の仕組みを支えるシステム機能の強化は、生産性向上及び対応スピード向上を実現するためには欠かすことができない「扇の要」であります。増大するサイバーリスクに対応するためのセキュリティ強化はもとより、基幹システム刷新やデジタル人財の育成・確保などにより、守りから「攻めのIT」へ転換を進め、急速に変化する現場ニーズに対応してまいります。さらに業務の効率化や提供価値の向上など、将来のデジタルトランスフォーメーションに向けた体制を強化してまいります。

④持続的成長の源泉「人財・組織の強化」

当社従業員の多様性を活かしながら、経営理念(PAL T A C M I N D)の浸透を図り、当社の事業戦略を実現できる組織強化を進めてまいります。人財面では、現場力や専門知識などのスキル向上を進め、チャレンジ精神やグリット(やりきる力)など、従業員に備わっている強みを最大限に引き出す取組みを進めてまいります。また、組織面では、人財が活躍できるよう、デジタル技術を活用するなど、各部門が連携・協働できる体制を整え、組織として総合力を発揮できる基盤を構築してまいります。

⑤E S G、S D G sを重視した経営

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品などの生活必需品を扱う中間流通業者であります。企業活動を通じて、持続可能な社会に向けたS D G sの達成に貢献するとともに、「人々の豊かで快適な生活の実現」を目指しております。本中期経営計画においても流通段階に存在するムダを排除し生産性向上に努めることで、社会的価値の提供や環境負担軽減にも貢献できると考えております。このような考え方を基本に、効率的かつ有効なガバナンス体制の強化を進め、社会インフラ企業として持続的成長を果たしてまいります。

- (注) 1. S C M (Supply Chain Management) とは、生産された商品が生活者にわたるまでの流通過程全体を視野に、商品や情報等の流れを最適化・効率化するための手法のことをいいます。
2. S D G s (Sustainable Development Goals) とは、2015年の国連サミットで採択された持続可能な社会の実現を目指すために、国際社会が2030年までに達成すべき環境や社会に関する17の目標のことをいいます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。  
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,575	37,623
受取手形	5,166	4,569
売掛金	192,062	188,966
商品及び製品	43,398	45,759
前渡金	592	749
前払費用	622	659
未収入金	15,200	15,419
その他	372	440
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	279,982	294,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,636	67,656
減価償却累計額	△21,672	△24,022
建物 (純額)	45,963	43,634
構築物	4,931	4,931
減価償却累計額	△3,125	△3,353
構築物 (純額)	1,805	1,577
機械及び装置	44,990	45,069
減価償却累計額	△26,132	△28,581
機械及び装置 (純額)	18,857	16,488
車両運搬具	1,297	1,256
減価償却累計額	△1,195	△1,187
車両運搬具 (純額)	102	68
工具、器具及び備品	2,028	2,032
減価償却累計額	△1,523	△1,606
工具、器具及び備品 (純額)	504	425
土地	47,401	47,054
リース資産	612	600
減価償却累計額	△319	△402
リース資産 (純額)	293	197
建設仮勘定	49	4,977
有形固定資産合計	114,979	114,423
無形固定資産		
のれん	68	—
特許権	218	186
ソフトウェア	473	435
ソフトウェア仮勘定	48	22
電話加入権	84	84
その他	17	15
無形固定資産合計	911	744

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,085	25,245
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	64	268
前払年金費用	514	428
差入保証金	141	130
その他	62	62
貸倒引当金	△4	△4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,883</b>	<b>26,151</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>138,774</b>	<b>141,320</b>
<b>資産合計</b>	<b>418,756</b>	<b>435,501</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	7,689	9,536
買掛金	152,005	151,645
1年内返済予定の長期借入金	3,558	350
リース債務	150	101
未払金	19,710	18,261
未払費用	255	284
未払法人税等	5,046	5,341
前受金	36	40
預り金	116	109
賞与引当金	1,601	1,784
返品調整引当金	178	187
災害損失引当金	—	363
資産除去債務	1	—
その他	583	2,154
<b>流動負債合計</b>	<b>190,932</b>	<b>190,162</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	350	—
リース債務	166	112
繰延税金負債	5,562	6,308
退職給付引当金	2,548	2,672
資産除去債務	74	74
長期預り金	578	495
その他	246	246
<b>固定負債合計</b>	<b>9,526</b>	<b>9,910</b>
<b>負債合計</b>	<b>200,459</b>	<b>200,072</b>



( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,839	7,738
別途積立金	132,244	132,244
繰越利益剰余金	24,020	38,926
利益剰余金合計	164,770	179,575
自己株式	△9	△9
株主資本合計	208,457	223,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,831	12,161
繰延ヘッジ損益	8	4
評価・換算差額等合計	9,839	12,165
純資産合計	218,297	235,428
負債純資産合計	418,756	435,501

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )
売上高		
商品売上高	1,032,844	1,020,200
その他売上高	13,568	13,074
売上高合計	1,046,412	1,033,275
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43,286	43,398
当期商品仕入高	954,543	944,421
小計	997,830	987,820
商品期末たな卸高	43,398	45,759
差引	954,431	942,061
返品調整引当金戻入額	181	178
返品調整引当金繰入額	178	187
差引	△3	9
商品売上原価	954,427	942,071
その他売上原価	10,457	10,041
売上原価合計	964,885	952,113
売上総利益	81,527	81,162
販売費及び一般管理費	※1, ※2 56,818	※1, ※2 55,674
営業利益	24,708	25,487
営業外収益		
受取配当金	334	337
情報提供料収入	1,752	1,700
不動産賃貸料	131	87
その他	533	546
営業外収益合計	2,752	2,671
営業外費用		
支払利息	84	31
不動産賃貸費用	36	46
その他	22	27
営業外費用合計	144	106
経常利益	27,316	28,053

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 9,403	※3 9
投資有価証券売却益	343	502
特別利益合計	9,746	511
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 1	—
固定資産除却損	※5 87	※5 14
減損損失	※6 18	—
投資有価証券評価損	117	80
災害による損失	—	136
災害損失引当金繰入額	—	363
その他	12	—
特別損失合計	237	595
税引前当期純利益	36,825	27,968
法人税、住民税及び事業税	8,912	8,931
法人税等調整額	2,500	△279
法人税等合計	11,412	8,651
当期純利益	25,412	19,317

【売上原価明細書】

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		4,151	39.7	3,866	38.5
配送費		4,101	39.2	4,049	40.3
減価償却費		1,223	11.7	1,168	11.6
その他		981	9.4	957	9.6
合計		10,457	100.0	10,041	100.0

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,277	118,244	22,554	143,742
当期変動額									
剰余金の配当				-				△4,384	△4,384
当期純利益				-				25,412	25,412
固定資産圧縮積立金の積立				-		5,679		△5,679	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△118		118	-
別途積立金の積立				-			14,000	△14,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,561	14,000	1,466	21,028
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,839	132,244	24,020	164,770

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	187,429	9,803	4	9,807	197,237
当期変動額						
剰余金の配当		△4,384			-	△4,384
当期純利益		25,412			-	25,412
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )		-	28	3	32	32
当期変動額合計	△0	21,027	28	3	32	21,059
当期末残高	△9	208,457	9,831	8	9,839	218,297

当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,839	132,244	24,020	164,770
当期変動額									
剰余金の配当				-				△4,511	△4,511
当期純利益				-				19,317	19,317
固定資産圧縮積立金の積立				-					-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△100		100	-
別途積立金の積立				-					-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△100	-	14,906	14,805
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,738	132,244	38,926	179,575

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	208,457	9,831	8	9,839	218,297
当期変動額						
剰余金の配当		△4,511			-	△4,511
当期純利益		19,317			-	19,317
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )		-	2,329	△3	2,325	2,325
当期変動額合計	△0	14,804	2,329	△3	2,325	17,130
当期末残高	△9	223,262	12,161	4	12,165	235,428

( 4 ) キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	36,825	27,968
減価償却費	5,059	5,650
減損損失	18	—
貸倒引当金の増減額 ( △は減少 )	△76	△1
賞与引当金の増減額 ( △は減少 )	△112	183
返品調整引当金の増減額 ( △は減少 )	△3	9
災害損失引当金の増減額 ( △は減少 )	—	363
退職給付引当金の増減額 ( △は減少 )	123	208
受取利息及び受取配当金	△335	△338
支払利息	84	31
固定資産売却損益 ( △は益 )	△9,401	△9
投資有価証券売却損益 ( △は益 )	△337	△502
災害による損失	—	136
売上債権の増減額 ( △は増加 )	△10,777	3,692
たな卸資産の増減額 ( △は増加 )	△112	△2,360
仕入債務の増減額 ( △は減少 )	7,852	1,330
未払消費税等の増減額 ( △は減少 )	148	1,555
その他	716	△909
小計	29,674	37,012
利息及び配当金の受取額	335	338
利息の支払額	△84	△31
法人税等の支払額	△8,918	△8,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,005	28,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,431	△6,366
有形固定資産の売却による収入	13,298	396
無形固定資産の取得による支出	△188	△105
投資有価証券の取得による支出	△207	△97
投資有価証券の売却による収入	805	713
その他	△64	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,788	△5,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( △は減少 )	△2,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,950	△3,558
リース債務の返済による支出	△165	△155
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,385	△4,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,001	△8,225
現金及び現金同等物の増減額 ( △は減少 )	4,216	15,048
現金及び現金同等物の期首残高	18,359	22,575
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,575	※ 37,623

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。



5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する影響については、期末時点で入手しうる情報により見積りを行っておりますが、生活必需品を取り扱う当社において需要の大きな増減などは想定しておらず、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「収益認識に関する会計基準」等は、わが国においては、企業会計原則の損益計算書原則に、「売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り」とされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準がこれまで開発されていなかったこと、及び国際的な動向を踏まえ公表されたものであります。

当該会計基準等では、以下の5つのステップに基づき収益を認識することとなります。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、2022年3月期の期首時点において、資産が52億44百万円、負債が54億15百万円増加し、利益剰余金が1億71百万円減少すると見積もっております。なお、2022年3月期の損益計算書への影響は評価中であります。また、「収益認識に関する会計基準」等の適用にあたっては、翌事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を翌事業年度の期首の利益剰余金に加減する方法を採用いたします。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表への影響は評価中であります。

( 損益計算書関係 )

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.3%、当事業年度34.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.7%、当事業年度65.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
配送費	12,458百万円	12,305百万円
貸倒引当金繰入額	△76	△1
減価償却費	3,810	4,454
給料手当	17,246	16,909
賞与引当金繰入額	1,601	1,784
退職給付費用	1,099	1,115

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	118百万円	106百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	1百万円	－百万円
土地	9,401	9
計	9,403	9

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
土地	0	－
計	1	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	—
機械及び装置	72	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
リース資産 (有形)	2	0
ソフトウェア	—	0
ソフトウェア仮勘定	—	7
長期前払費用	0	0
取壊撤去費用等	9	1
計	87	14

※6 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県和歌山市	賃貸資産	土地	18

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (18百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、土地18百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額 (売却予定の資産については売却予定価額) 又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	6,237	50	—	6,287
合計	6,237	50	—	6,287

(注) 自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,160	34	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,224	35	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	2,224	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月2日

当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	6,287	100	—	6,387
合計	6,287	100	—	6,387

(注) 自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	2,224	35	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	2,287	36	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	2,287	利益剰余金	36	2021年3月31日	2021年6月3日

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )
現金及び預金勘定	22,575百万円	37,623百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	22,575	37,623

( リース取引関係 )

( 借主側 )

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器 ( 工具、器具及び備品 ) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 2020年3月31日 )	当事業年度 ( 2021年3月31日 )
1年内	138	128
1年超	214	203
合計	352	332



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,575	22,575	—
(2) 受取手形	5,166	5,166	—
(3) 売掛金	192,062	192,062	—
(4) 未収入金	15,200	15,200	—
(5) 投資有価証券	21,103	21,103	—
資産計	256,107	256,107	—
(1) 電子記録債務	7,689	7,689	—
(2) 買掛金	152,005	152,005	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,558	3,557	△0
(4) 未払金	19,710	19,710	—
(5) 長期借入金	350	348	△1
負債計	183,313	183,311	△1
デリバティブ取引(※)	11	11	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当 事 業 年 度 ( 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 )

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,623	37,623	—
(2) 受取手形	4,569	4,569	—
(3) 売掛金	188,966	188,966	—
(4) 未収入金	15,419	15,419	—
(5) 投資有価証券	24,344	24,344	—
資産計	270,924	270,924	—
(1) 電子記録債務	9,536	9,536	—
(2) 買掛金	151,645	151,645	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	350	349	△0
(4) 未払金	18,261	18,261	—
負債計	179,793	179,793	△0
デリバティブ取引(※)	6	6	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式(※1)	982	900
関係会社株式(※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 ( 2020年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,575	—	—	—
受取手形	5,166	—	—	—
売掛金	192,062	—	—	—
未収入金	15,200	—	—	—
合計	235,004	—	—	—

当事業年度 ( 2021年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,623	—	—	—
受取手形	4,569	—	—	—
売掛金	188,966	—	—	—
未収入金	15,419	—	—	—
合計	246,579	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 ( 2020年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	3,558	—	—	—	—	—
長期借入金	—	350	—	—	—	—
合計	3,558	350	—	—	—	—

当事業年度 ( 2021年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	350	—	—	—	—	—
合計	350	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度 (2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20,752	6,569	14,182
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,752	6,569	14,182
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	351	364	△13
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	351	364	△13
合計		21,103	6,934	14,169

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 982百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 ( 2021年3月31日 )

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	24,344	6,819	17,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,344	6,819	17,525
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,344	6,819	17,525

(注) 非上場株式 ( 貸借対照表計上額 900百万円 ) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	805	343	6
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	805	343	6

当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	697	485	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	697	485	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損117百万円を計上しております。

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,766	—	11
	合計		1,766	—	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	156	—	6
	合計		156	—	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)		
年金資産の額	157,063百万円	151,134百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	151,840	150,361
差引額	5,223	773

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)	4.4%	4.5%

(3) 補足説明

前事業年度 (2019年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,593百万円と、当年度剰余金18,816百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は5年5か月であります。

当事業年度 (2020年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,040百万円と、当年度剰余金11,813百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は4年5か月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,095百万円	6,993百万円
勤務費用	487	472
利息費用	14	13
数理計算上の差異の発生額	△115	△1
退職給付の支払額	△487	△411
退職給付債務の期末残高	6,993	7,067



(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	4,737百万円	4,555百万円
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	△151	482
事業主からの拠出額	249	239
退職給付の支払額	△289	△255
年金資産の期末残高	4,555	5,031

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,158百万円	4,200百万円
年金資産	△4,555	△5,031
	△397	△830
非積立型制度の退職給付債務	2,835	2,867
未積立退職給付債務	2,437	2,036
未認識数理計算上の差異	△402	207
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,034	2,243
退職給付引当金	2,548	2,672
前払年金費用	△514	△428
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,034	2,243

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	487百万円	472百万円
利息費用	14	13
期待運用収益	△9	△9
数理計算上の差異の費用処理額	80	126
その他	380	364
確定給付制度に係る退職給付費用	952	968

(注) 「その他」は、企業年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前事業年度269百万円、当事業年度270百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
債券	60%	58%
株式	21	24
生保一般勘定	11	10
その他	8	8
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.2	0.2

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度192百万円、当事業年度189百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	291百万円	351百万円
賞与引当金	489	545
貸倒引当金	3	3
未払経費	318	277
退職給付引当金	779	817
投資有価証券評価損	376	386
未払役員退職慰労金	75	75
資産調整勘定	25	—
災害損失引当金	—	111
その他	33	33
繰延税金資産合計	2,394	2,602
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,456	△3,412
その他有価証券評価差額金	△4,335	△5,362
前払年金費用	△157	△131
その他	△7	△5
繰延税金負債合計	△7,956	△8,910
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	△5,562	△6,308

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.3	0.4
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	30.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス ( 東京証券取引所に上場 )

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス ( 東京証券取引所に上場 )

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )
1株当たり純資産額	3,435.20円	3,704.78円
1株当たり当期純利益金額	399.90円	303.98円

( 注 ) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )
当期純利益金額 ( 百万円 )	25,412	19,317
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 ( 百万円 )	25,412	19,317
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	63,547	63,547

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年2月8日公表の「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当事業年度における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	235,182	△11.6
日用品	472,983	4.1
医薬品	123,301	△10.5
健康・衛生関連品	186,267	8.1
その他	15,541	△2.5
合計	1,033,275	△1.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当事業年度における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前期増減率 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	654,566	△1.3
HC	ホームセンター	98,489	3.0
CVS	コンビニエンスストア	73,917	△1.6
DS、Su. C	ディスカウントストア、スーパーセンター	70,176	△8.0
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	52,075	1.1
GMS	ゼネラルマーチャングストア	34,582	△8.5
その他	輸出、その他	49,467	5.9
合計		1,033,275	△1.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。